



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO
コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 和紀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 傍田 明夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3563-6752
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	376,523	0.4	16,332	7.0	16,998	9.7	7,474	△2.5
23年3月期	374,840	△8.2	15,264	△22.3	15,494	△23.0	7,669	△34.9

(注) 包括利益 24年3月期 8,560百万円 (22.9%) 23年3月期 6,966百万円 (△52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.74	—	4.2	4.5	4.3
23年3月期	64.37	—	4.5	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	393,132	184,097	46.0	1,517.84
23年3月期	364,336	176,981	47.7	1,458.80

(参考) 自己資本 24年3月期 180,824百万円 23年3月期 173,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,982	△5,545	△1,367	70,785
23年3月期	16,227	△9,867	6,087	57,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	18.6	0.8
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	19.1	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		18.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	2.0	2,700	△45.5	3,000	△41.6	1,600	△41.5	13.43
通期	370,000	△1.7	13,800	△15.5	14,500	△14.7	7,800	4.4	65.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	119,401,836 株	23年3月期	119,401,836 株
24年3月期	269,186 株	23年3月期	266,421 株
24年3月期	119,133,773 株	23年3月期	119,138,790 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	278,153	△1.9	14,586	6.5	15,684	8.5	6,962	△2.3
23年3月期	283,512	△6.4	13,698	△20.4	14,461	△19.5	7,123	△31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	58.44	—
23年3月期	59.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	311,174		165,672		53.2		1,390.66	
23年3月期	286,916		159,167		55.5		1,336.02	

(参考) 自己資本 24年3月期 165,672百万円 23年3月期 159,167百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△1.1	2,600	△35.7	3,100	△34.5	1,700	△36.9	14.27
通期	273,000	△1.9	12,200	△16.4	13,000	△17.1	7,000	0.5	58.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	37
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災および原発事故の影響による景気の停滞から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、原油価格の上昇、円高の長期化、さらには欧州政府債務危機や株価の低迷など、先行き不透明感が一層強まりました。

建設業界におきましては、補正予算により公共投資に持ち直しの動きがみられたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,765億23百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は163億32百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は169億98百万円(前年同期比9.7%増)、当期純利益は74億74百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当連結会計年度の受注高は3,114億66百万円(前年同期比33.9%増)、売上高は2,822億20百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は98億87百万円(前年同期比118.5%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は2,314億45百万円(前年同期比31.2%増)、売上高は2,040億53百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は113億26百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

(建築等事業)

受注高は800億21百万円(前年同期比42.4%増)、売上高は781億66百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失は14億39百万円(前年同期は30億11百万円の営業損失)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

国土交通省北海道開発局
J X日鉱日石エネルギー株式会社
丸紅株式会社
中日本高速道路株式会社東京支社
神戸市

(工事名)

日高自動車道 日高町 日高門別 I C 舗装工事
電気室・電気設備災害復旧工事(電気室復旧)
(仮称) グランスイート瀬田二丁目新築工事
第二東名高速道路 引佐舗装工事
須磨区役所建設工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

東日本高速道路株式会社東北支社
独立行政法人都市再生機構
交野市
三井不動産レジデンシャル株式会社
防衛省沖縄防衛局

(工事名)

常磐自動車道 相馬舗装工事
千葉北部地区平成23年度公共都計道3・1・2号線
草深工区外舗装工事
新浄水場築造工事(土木建築工事)
(仮称) パークホームズボールパークタウン計画
新築工事
沖縄(22)燃料施設新設土木その他工事

② 製造・販売事業

売上高は677億77百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は106億72百万円(前年同期比6.5%増)となりました。また主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は890万t(前年同期比2.4%減)、販売数量は625万t(前年同期比5.4%減)となりました。

③ 開発事業

売上高は118億67百万円(前年同期比72.2%減)、営業利益は4億26百万円(前年同期比92.8%減)となりました。

④ その他

売上高は146億58百万円(前年同期比39.2%増)、営業利益は17億50百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の上昇や民間設備投資の先行き不透明感、企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい経営環境が予想されますが、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は、売上高3,700億円(前年同期比1.7%減)、経常利益は145億円(前年同期比14.7%減)、当期純利益は78億円(前年同期比4.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、3,931億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて287億96百万円増加しました。主に建設事業の売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、2,090億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて216億80百万円増加しました。これは資産同様、主に建設事業の売上高の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,840億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億15百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて131億80百万円増加し当連結会計年度末には707億85百万円(前連結会計年度比22.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、199億82百万円(前連結会計年度は162億27百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、55億45百万円(前連結会計年度は98億67百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億67百万円(前連結会計年度は60億87百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	45.3	47.7	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	23.0	21.8	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	251.4	839.4	849.3	200.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

尚、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しております。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

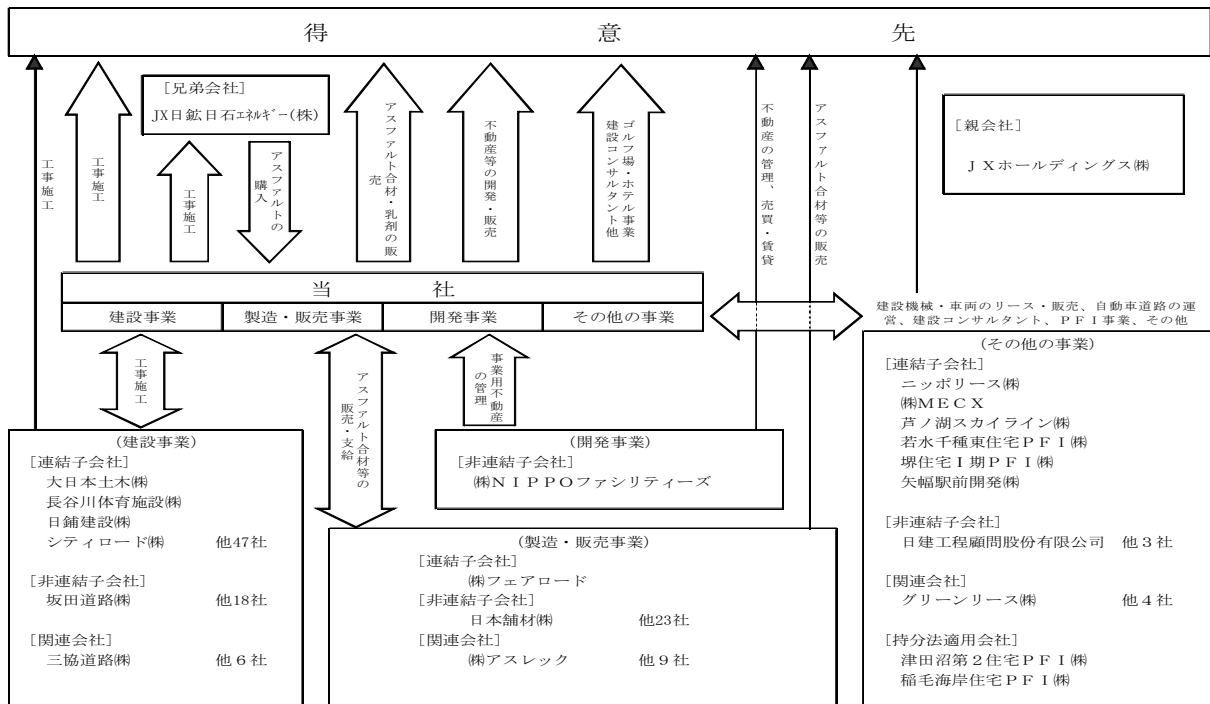
製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しております。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材であります。当社グループは、採算性の確保の為、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力しますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社106社、関連会社24社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおります。
大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでおります。また、シティロード(株)他47社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでおります。その他に坂田道路(株)他25社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでおります。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しております。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおります。
(株)フェアロード(連結子会社)、日本舗材(株)他33社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでおります。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しております。
- [開発事業] 当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでおります。
(株)NIPPOファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでおります。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでおります。
ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、(株)MECX(連結子会社 平成23年7月1日 ニッポメックス(株)より社名変更) および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでおります。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他2社の連結子会社および関連会社2社(持分法適用会社)がPFI事業を営んでおります。その他、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでおります。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の上昇や円高の長期化、さらには欧州政府債務危機の影響等により、景気の下振れが懸念されております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要を含む公共投資は持ち直しの動きがみられるものの、民間設備投資の先行き不透明感や、企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力と機動力を発揮して震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,188	52,837
受取手形・完成工事未収入金等	119,465	139,853
リース債権及びリース投資資産	3,028	2,834
未成工事支出金	※1 24,846	※1 20,513
たな卸不動産	17,792	※5 21,697
その他のたな卸資産	※2 2,723	※2 2,631
短期貸付金	8,501	18,098
繰延税金資産	4,912	4,419
その他	12,967	14,652
貸倒引当金	△1,238	△586
流動資産合計	242,189	276,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 59,493	※3, ※5 59,119
機械装置及び運搬具	88,064	87,316
工具、器具及び備品	4,778	4,984
土地	※3 55,012	※3, ※5 51,446
リース資産	312	442
建設仮勘定	3,602	3,576
減価償却累計額	△117,938	△119,918
有形固定資産合計	93,326	86,966
無形固定資産	1,247	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 24,792	※3, ※4 24,911
長期貸付金	※3 656	※3 437
繰延税金資産	266	400
その他	※4 4,177	※4 4,007
貸倒引当金	△2,319	△1,675
投資その他の資産合計	27,573	28,080
固定資産合計	122,147	116,182
資産合計	364,336	393,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,901	136,472
短期借入金	※3 394	※3 1,545
未払法人税等	5,305	5,844
未成工事受入金	11,120	12,190
賞与引当金	3,616	3,698
完成工事補償引当金	274	299
工事損失引当金	※1 2,579	※1 3,446
災害損失引当金	516	—
その他	17,062	16,859
流動負債合計	155,772	180,356
固定負債		
長期借入金	※3 7,543	※3 6,548
繰延税金負債	5,950	4,843
退職給付引当金	7,920	7,536
役員退職慰労引当金	64	71
資産除去債務	1,003	1,023
その他	9,098	8,656
固定負債合計	31,582	28,678
負債合計	187,354	209,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	133,450	139,489
自己株式	△167	△169
株主資本合計	164,524	170,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	10,263
その他の包括利益累計額合計	9,270	10,263
少数株主持分	3,187	3,272
純資産合計	176,981	184,097
負債純資産合計	364,336	393,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	374,840	376,523
売上原価	※1, ※2 338,192	※1, ※2 340,178
売上総利益	36,647	36,344
販売費及び一般管理費	※3, ※4 21,383	※3, ※4 20,012
営業利益	15,264	16,332
営業外収益		
受取利息	58	122
受取配当金	404	421
不動産賃貸料	95	106
受取補償金	—	137
デリバティブ評価益	—	138
その他	276	305
営業外収益合計	834	1,232
営業外費用		
支払利息	24	146
手形売却損	11	1
支払保証料	50	75
為替差損	313	201
デリバティブ評価損	110	—
不動産賃貸費用	63	74
その他	30	66
営業外費用合計	604	566
経常利益	15,494	16,998
特別利益		
固定資産売却益	※5 42	※5 45
貸倒引当金戻入額	334	—
関係会社株式売却益	72	—
災害損失引当金戻入額	—	102
その他	53	25
特別利益合計	503	173
特別損失		
固定資産除売却損	※6 260	※6 371
減損損失	※7 101	※7 2,405
災害による損失	718	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	—
その他	119	36
特別損失合計	2,087	2,814
税金等調整前当期純利益	13,910	14,358
法人税、住民税及び事業税	5,567	6,825
法人税等調整額	493	△23
法人税等合計	6,061	6,802
少数株主損益調整前当期純利益	7,849	7,556
少数株主利益	180	81
当期純利益	7,669	7,474

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,849	7,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	1,004
その他の包括利益合計	△883	1,004
包括利益	6,966	8,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,773	8,468
少数株主に係る包括利益	193	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
当期首残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
当期首残高	127,227	133,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,669	7,474
連結範囲の変動	△16	△6
当期変動額合計	6,222	6,038
当期末残高	133,450	139,489
自己株式		
当期首残高	△163	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△167	△169
株主資本合計		
当期首残高	158,305	164,524
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,669	7,474
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△16	△6
当期変動額合計	6,219	6,036
当期末残高	164,524	170,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,165	9,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	993
当期変動額合計	△895	993
当期末残高	9,270	10,263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,165	9,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	993
当期変動額合計	△895	993
当期末残高	9,270	10,263
少数株主持分		
当期首残高	2,991	3,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	85
当期変動額合計	195	85
当期末残高	3,187	3,272
純資産合計		
当期首残高	171,462	176,981
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,669	7,474
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△16	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△699	1,079
当期変動額合計	5,519	7,115
当期末残高	176,981	184,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,910	14,358
減価償却費	7,473	7,058
減損損失	101	2,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△42	△45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	260	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,855	△1,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△951	△482
受取利息及び受取配当金	△463	△544
支払利息	24	146
為替差損益 (△は益)	139	177
売上債権の増減額 (△は増加)	2,814	△19,066
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,865	4,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,696	△1,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,576	19,820
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,185	1,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△423	△30
その他	2,712	△1,170
小計	22,892	25,806
利息及び配当金の受取額	463	543
利息の支払額	△19	△99
法人税等の支払額	△7,109	△6,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,227	19,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,006	△5,094
有形固定資産の売却による収入	222	39
投資有価証券の取得による支出	△329	△179
投資有価証券の売却による収入	102	23
長期貸付けによる支出	△1,778	△1,187
長期貸付金の回収による収入	1,762	1,289
その他	158	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,867	△5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	310
長期借入れによる収入	7,600	240
長期借入金の返済による支出	△29	△394
少数株主からの払込みによる収入	27	—
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△56	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087	△1,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,307	12,890
現金及び現金同等物の期首残高	45,317	57,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	289
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,605	※1 70,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、マツレキ(株)及び辰村道路(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

日本舗材(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数
2社

持分法適用の会社の名称

津田沼第2住宅PFI(株)

稲毛海岸住宅PFI(株)

② 持分法非適用会社の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

日本舗材(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算期は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- b デリバティブ
時価法
 - c たな卸資産
未成工事支出金
個別法による原価法
たな卸不動産
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他のたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品は移動平均法
資材は主として移動平均法
機材は主として個別法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - b 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - c リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

- e 退職給付引当金
従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- f 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
未成工事支出金	383百万円	386百万円

※2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	341百万円	302百万円
材料貯蔵品	2,381百万円	2,328百万円
計	2,723百万円	2,631百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	40百万円
土地	78百万円	78百万円
投資有価証券	12百万円	52百万円
長期貸付金	4百万円	4百万円
計	145百万円	175百万円

前連結会計年度（平成23年3月31日）

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金3,579百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式219百万円、匿名組合出資金337百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関により調達したノンリコースローン（長期借入金）7,235百万円に対するP F I 事業資産の額が、10,460百万円あります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金3,579百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金328百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関により調達したノンリコースローン（短期借入金1,515百万円、長期借入金6,269百万円）に対するP F I 事業資産の額が、8,873百万円あります。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	338百万円	308百万円

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）	2,574百万円	2,371百万円

※5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	277百万円
土地	—	1,930百万円
計	—	2,208百万円

6. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（住宅等購入資金）	210百万円	従業員（住宅等購入資金） 147百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)マリモ	40百万円	(株)ジョイント・コーポレーション 32百万円

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形は連結期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
受取手形	—	1,318百万円
支払手形	—	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	1,801百万円	2,138百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	1,828百万円	553百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,576百万円	7,280百万円
賞与引当金繰入額	1,252百万円	1,258百万円
退職給付費用	735百万円	687百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円	△853百万円

※4. 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	779百万円	704百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	33百万円	41百万円
その他	8百万円	4百万円
計	42百万円	45百万円

※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	90百万円	137百万円
機械装置	100百万円	183百万円
その他	68百万円	50百万円
計	260百万円	371百万円

※7. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場 所	用 途	種 類
静岡県	事業用資産	土地・建物
岡山県	遊休資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上いたしました。その種類別内訳は、土地85百万円、建物15百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
長崎県	事業用資産	土地・建物・構築物
茨城県	事業用資産	土地
神奈川県	事業用資産	土地
奈良県	事業用資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,405百万円）として特別損失に計上いたしました。その種類別内訳は、土地1,814百万円、建物464百万円、構築物127百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	259,999	7,232	810	266,421

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	266,421	3,665	900	269,186

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	49,188百万円	52,837百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85百万円	△76百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	8,501百万円	18,025百万円
現金及び現金同等物	57,605百万円	70,785百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	180,923	72,083	68,619	42,685	364,312	10,527	374,840	—	374,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,221	—	22,455	74	28,750	7,701	36,452	△36,452	—
計	187,144	72,083	91,074	42,759	393,062	18,229	411,292	△36,452	374,840
セグメント利益又は 損失(△)	7,535	△3,011	10,022	5,885	20,433	1,484	21,917	△6,652	15,264
セグメント資産	106,938	47,105	76,917	44,366	275,328	22,990	298,319	66,016	364,336
その他の項目									
減価償却費	1,749	22	3,946	696	6,415	692	7,107	252	7,359
有形・無形固定資産 の増加額	2,464	85	3,471	6,460	12,481	876	13,357	1,586	14,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	204,053	78,166	67,777	11,867	361,865	14,658	376,523	—	376,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	118	25,314	71	25,539	6,636	32,176	△32,176	—
計	204,089	78,285	93,091	11,939	387,405	21,294	408,699	△32,176	376,523
セグメント利益又は 損失(△)	11,326	△1,439	10,672	426	20,986	1,750	22,736	△6,403	16,332
セグメント資産	129,234	51,810	75,144	43,813	300,003	19,774	319,778	73,354	393,132
その他の項目									
減価償却費	1,442	35	3,913	570	5,962	697	6,659	123	6,783
有形・無形固定資産 の増加額	2,304	112	3,392	97	5,907	1,052	6,959	9	6,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

セグメント情報の内容と同一の為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
減損損失	—	—	81	19	101	—	—	101

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
減損損失	177	—	—	1,058	1,235	1,170	—	2,405

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
当期償却額	—	—	168	—	168	—	—	168
当期末残高	—	—	253	—	253	—	—	253

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
当期償却額	—	—	128	—	128	—	—	128
当期末残高	—	—	125	—	125	—	—	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.80円	1,517.84円
1株当たり当期純利益金額	64.37円	62.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,669	7,474
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,669	7,474
普通株式の期中平均株式数(株)	119,138,790	119,133,773

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,981	184,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,187	3,272
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,187)	(3,272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,794	180,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,135,415	119,132,650

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社(分割会社)およびJ Xエンジニアリング株式会社(承継会社:平成24年4月1日付で日陽エンジニアリング株式会社(以下「日陽エンジ」といいます。))より商号変更。以下「J Xエンジ」といいます。)は平成23年12月26日付「吸収分割契約」に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社のエネルギー事業部門を分割し、J Xエンジに承継させる内容の吸収分割を行いました。

(1) 分割の目的と当社の取組

① J Xグループにおけるエンジニアリング事業の統合

当社はJ Xホールディングス株式会社(以下、「J XHD」という。)の連結子会社であります。J Xグループでは、グループ内の共通事項の一元化・効率化を進める方針に基づき、エンジニアリング事業の再編に関して、J XHDと、同事業を担う当社および日陽エンジの三社で検討を進め、当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業を統合し、J Xエンジとして再編いたしました。

② 会社分割・事業移管と統合会社の株式取得

当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業統合のため、当社は当社のエネルギー事業本部の事業を会社分割により、日陽エンジに移管(承継)のうえ、日陽エンジが同社の商号を変更して、J Xエンジとして発足いたしました。当社は、J Xエンジの発足にあたり、分割対価として、同社株式の30%(258,960株)を取得いたしました。

③ 統合会社との連携による事業拡大

当社は、J Xエンジの株主として、同社の効率的な経営体制構築と競争力強化による企業価値向上に努めるとともに、J Xグループ全体のエンジニアリング会社となる同社との緊密な連携関係を構築して、当社の舗装土木工事、建築工事、土壌浄化等の受注拡大を図ります。

(2) 分割する事業内容、規模

分割する事業内容:プラントエンジニアリング事業
分割する事業の売上高:18,411百万円

(3) 分割の形態

当社を分割会社とし、J Xエンジを承継会社とする分社型吸収分割(簡易分割)

(4) 分割する資産・負債および純資産の額、従業員数等

資産合計: 6,569百万円
負債合計: 1,401百万円
純資産合計: 5,168百万円
従業員数: 225名

(5) 分割期日

平成24年4月1日

(6) J Xエンジニアリング株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 古山 富夫
所在地 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
資本金 300百万円
事業内容 設備等の建設工事・保全工事の設計、施工、工事監理等

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係および資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,387	31,548
受取手形	17,721	18,977
完成工事未収入金	56,933	68,438
売掛金	14,972	16,049
販売用不動産	8,349	6,842
製品	341	302
未成工事支出金	5,469	6,965
開発事業等支出金	9,255	14,689
材料貯蔵品	2,208	2,159
短期貸付金	8,001	17,022
未収入金	2,817	3,261
有償支給未収入金	3,270	3,869
繰延税金資産	4,223	3,798
その他	2,098	2,459
貸倒引当金	△892	△248
流動資産合計	166,160	196,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,268	44,747
減価償却累計額	△24,103	△24,697
建物(純額)	21,164	20,049
構築物	11,802	11,795
減価償却累計額	△9,223	△9,376
構築物(純額)	2,579	2,419
機械及び装置	82,527	81,210
減価償却累計額	△73,622	△73,958
機械及び装置(純額)	8,905	7,251
車両運搬具	743	729
減価償却累計額	△703	△706
車両運搬具(純額)	40	23
工具、器具及び備品	4,553	4,714
減価償却累計額	△4,044	△4,245
工具、器具及び備品(純額)	509	469
土地	54,450	50,829
リース資産	1,094	1,507
減価償却累計額	△284	△528
リース資産(純額)	809	979
建設仮勘定	3,601	3,576
有形固定資産合計	92,059	85,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	1,156	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	19,884	20,190
関係会社株式	5,165	5,348
関係会社出資金	339	330
長期貸付金	260	251
関係会社長期貸付金	386	321
破産更生債権等	479	323
長期前払費用	268	199
その他	1,742	2,027
貸倒引当金	△988	△585
投資その他の資産合計	27,538	28,405
固定資産合計	120,755	115,035
資産合計	286,916	311,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,533	18,115
工事未払金	43,041	54,305
買掛金	26,589	27,218
リース債務	227	314
未払金	11,064	10,420
未払費用	1,505	1,771
未払法人税等	4,757	5,341
未成工事受入金	3,914	5,832
賞与引当金	3,337	3,291
完成工事補償引当金	177	183
工事損失引当金	1,379	2,472
災害損失引当金	516	—
その他	1,383	1,616
流動負債合計	111,428	130,882
固定負債		
リース債務	661	768
繰延税金負債	5,792	4,692
退職給付引当金	1,443	977
長期預り敷金保証金	7,206	6,956
資産除去債務	996	1,015
その他	220	209
固定負債合計	16,320	14,619
負債合計	127,749	145,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	113	136
固定資産圧縮積立金	1,017	1,100
別途積立金	102,450	108,450
繰越利益剰余金	11,634	11,061
利益剰余金合計	118,946	124,479
自己株式	△167	△169
株主資本合計	150,020	155,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,146	10,121
評価・換算差額等合計	9,146	10,121
純資産合計	159,167	165,672
負債純資産合計	286,916	311,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	164,797	188,818
製品売上高	69,188	69,127
開発事業等売上高	49,526	20,207
売上高合計	283,512	278,153
売上原価		
完成工事原価	156,672	175,638
製品売上原価	56,946	56,550
開発事業等売上原価	40,472	17,013
売上原価合計	254,091	249,202
売上総利益		
完成工事総利益	8,125	13,180
製品売上総利益	12,241	12,577
開発事業等総利益	9,054	3,193
売上総利益合計	29,421	28,950
販売費及び一般管理費合計	15,722	14,363
営業利益	13,698	14,586
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	569	716
不動産賃貸料	118	127
受取補償金	—	137
その他	205	248
営業外収益合計	921	1,273
営業外費用		
支払利息	8	19
手形売却損	11	1
支払保証料	24	36
為替差損	38	22
不動産賃貸費用	63	68
その他	12	26
営業外費用合計	158	175
経常利益	14,461	15,684
特別利益		
固定資産売却益	33	40
貸倒引当金戻入額	314	—
災害損失引当金戻入額	—	108
その他	3	—
特別利益合計	351	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	259	367
減損損失	101	2,405
災害による損失	709	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	878	—
その他	73	15
特別損失合計	2,022	2,788
税引前当期純利益	12,790	13,044
法人税、住民税及び事業税	4,751	6,080
法人税等調整額	916	1
法人税等合計	5,667	6,082
当期純利益	7,123	6,962

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	38	113
当期変動額		
特別償却準備金の積立	83	43
特別償却準備金の取崩	△8	△20
当期変動額合計	74	23
当期末残高	113	136
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,137	1,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	86
固定資産圧縮積立金の取崩	△120	△2
当期変動額合計	△120	83
当期末残高	1,017	1,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	95,450	102,450
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	102,450	108,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,895	11,634
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△83	△43
特別償却準備金の取崩	8	20
固定資産圧縮積立金の積立	—	△86
固定資産圧縮積立金の取崩	120	2
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,123	6,962
当期変動額合計	△1,260	△573
当期末残高	11,634	11,061
利益剰余金合計		
当期首残高	113,253	118,946
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,123	6,962
当期変動額合計	5,693	5,533
当期末残高	118,946	124,479
自己株式		
当期首残高	△163	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△167	△169
株主資本合計		
当期首残高	144,330	150,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,123	6,962
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,689	5,531
当期末残高	150,020	155,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,091	9,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△945	974
当期変動額合計	△945	974
当期末残高	9,146	10,121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,091	9,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△945	974
当期変動額合計	△945	974
当期末残高	9,146	10,121
純資産合計		
当期首残高	154,422	159,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,123	6,962
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△945	974
当期変動額合計	4,744	6,505
当期末残高	159,167	165,672

6. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	176,345	49.0	231,445	57.4	55,099	31.2
		建 築	51,931	14.5	64,161	15.9	12,230	23.6
		プラント	4,266	1.2	15,860	3.9	11,593	271.7
		計	232,543	64.7	311,466	77.2	78,923	33.9
	製造販売事業		68,619	19.1	67,777	16.9	△841	△1.2
	開 発 事 業		42,685	11.9	11,867	2.9	△30,817	△72.2
	その他の事業		15,491	4.3	12,084	3.0	△3,407	△22.0
	合 計		359,339	100.0	403,196	100.0	43,856	12.2
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	180,923	48.3	204,053	54.2	23,129	12.8
		建 築	64,434	17.2	63,393	16.9	△1,040	△1.6
		プラント	7,649	2.0	14,773	3.9	7,123	93.1
		計	253,007	67.5	282,220	75.0	29,212	11.5
	製造販売事業		68,619	18.3	67,777	17.9	△841	△1.2
	開 発 事 業		42,685	11.4	11,867	3.2	△30,817	△72.2
	その他の事業		10,527	2.8	14,658	3.9	4,130	39.2
	合 計		374,840	100.0	376,523	100.0	1,683	0.4
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	81,473	53.5	108,865	60.8	27,391	33.6
		建 築	53,009	34.8	53,778	30.1	768	1.4
		プラント	1,386	0.9	2,473	1.4	1,086	78.4
		計	135,870	89.2	165,117	92.3	29,246	21.5
	製造販売事業		—	—	—	—	—	—
	開 発 事 業		—	—	—	—	—	—
	その他の事業		16,371	10.8	13,798	7.7	△2,573	△15.7
	合 計		152,242	100.0	178,915	100.0	26,672	17.5

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	官公庁	42,371	15.1	59,881	19.8	17,509	41.3
			民間	90,585	32.4	108,506	35.8	17,921	19.8
			計	132,957	47.5	168,387	55.6	35,430	26.6
		建 築	官公庁	1,055	0.4	8,335	2.8	7,279	689.4
			民間	22,177	7.9	20,980	6.9	△1,197	△5.4
			計	23,233	8.3	29,316	9.7	6,082	26.2
		プラント	官公庁	290	0.1	4	0.0	△285	△98.5
			民間	3,976	1.4	15,855	5.3	11,878	298.7
			計	4,266	1.5	15,860	5.3	11,593	271.7
	計	官公庁	43,717	15.6	68,221	22.6	24,503	56.0	
		民間	116,739	41.7	145,342	48.0	28,603	24.5	
		計	160,457	57.3	213,563	70.6	53,106	33.1	
	製造販売事業			69,188	24.7	69,127	22.8	△60	△0.1
	開発事業等			50,387	18.0	19,954	6.6	△30,433	△60.4
合 計			280,033	100.0	302,645	100.0	22,612	8.1	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	127,793	45.1	147,403	53.0	19,609	15.3	
		建 築	29,354	10.4	26,641	9.6	△2,712	△9.2	
		プラント	7,649	2.6	14,773	5.3	7,123	93.1	
		計	164,797	58.1	188,818	67.9	24,020	14.6	
	製造販売事業			69,188	24.4	69,127	24.8	△60	△0.1
	開発事業等			49,526	17.5	20,207	7.3	△29,319	△59.2
	合 計			283,512	100.0	278,153	100.0	△5,359	△1.9
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	44,541	65.2	65,525	70.5	20,984	47.1	
		建 築	20,933	30.6	23,608	25.5	2,674	12.8	
		プラント	1,386	2.0	2,473	2.7	1,086	78.4	
		計	66,861	97.8	91,607	98.7	24,745	37.0	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—
	開発事業等			1,459	2.2	1,207	1.3	△252	△17.3
	合 計			68,321	100.0	92,814	100.0	24,492	35.8